

令和3年度行政評価結果 別紙1

「中間評価 → 二次評価」で評価結果が変わった項目

番号	KPI通番号	KPI指標	単位	基準値年度	基準値	年度別KPI(上段:目標値/下段:実績)					主担当課	担当係	具体的な取り組み内容	主要事業の主な取り組み	中間評価		二次評価	
						R3	R4	R5	R6	R7					今年度のKPIの達成見込み・課題	次年度の方向性	二次評価コメント	次年度の方向性
1	11	診療所開業支援補助件数	累計件数	R2	1	1	2	3	4	5	健康福祉課	健診・予防係	見附市内での診療所新規開業を促進するため、支援制度の周知を図ります。	進出医療機関への補助事業	KPIの達成は難しい見込み。一方で、様々な誘致活動を行った結果、複数の不動産会社などが診療所誘致に向けて動いている。課題として補助額が他市に比べて低い水準にあることから、次年度に向けて制度改正(増額)を検討していきたい。	3.拡大(費用)	地域医療体制を維持強化し安心安全なまちづくりにつなげることは、市にとって重要な施策の一つであることから、「3:事業費を拡充すべき事業」と位置づけ、令和2年度に創設した「診療所新規開業支援補助」拡充し、内科や整形外科、小児科など現在または将来不足する診療科目を対象に補助額の上乗せ可能にすることとする。	3.拡大(費用)
2	25	デジタルコンテンツの利用率(見附市情報通信利用動向調査)	%	R2	83	90	92	93	94	95	企画調整課	総合戦略室(ICT推進)	ICTの活用と理解を高める啓発活動と情報発信を推進し、行政サービス等のデジタルコンテンツの利用を促進し、市民の利便性向上を図ります。	高齢者を中心とした市民へのICT活用の啓発	広報みつけ8月号から1月1ページの連載企画(「デジタル社会を生きる」)を実施し、デジタル対応済みの行政サービスについて周知を図っている。さらにスマホ等の操作方法等を気軽に相談できる「スマホ相談窓口」をネーブルみつけに設置する等、ICTリテラシー向上に取り組んでおり、KPI達成につなげていきたい。	3.拡大(費用)	市民からの署名だけで手続きが完了する窓口業務支援システム(書かない窓口)の導入や、「スマホ相談窓口」を設置する。「3:事業費を拡充すべき事業」として、デジタル社会の構築に積極的に取り組む。	3.拡大(費用)
3	30	エネルギー起源CO2発生量の抑制	千t以下	R1	250	250	247	244	241	238	市民生活課	生活環境係	新エネルギー導入促進事業補助金の周知や事業所への啓発、エコアクション等を通じ、地球温暖化対策を啓発するよう努めます。	新エネルギー導入促進事業補助金、事業所へのグリーンカーテン、エコアクションの開催	R3結果はR4.7頃に出る予定。中間評価はできない。新エネルギー導入補助金は上半期で予算を上回る申請があり、市民の新エネルギーに対する意識も高まっており、さらに新エネ、省エネ推進の啓発を進めていく。	3.拡大(費用)	脱炭素社会に向け、見附市新エネルギー・省エネルギービジョンに位置づけられた事業(防災拠点となる公共施設への太陽光蓄電池の設置等)の、公共事業の可能性調査を、国の補助金を活用し実施することから、「3:事業費を拡充すべき事業」として評価する。	3.拡大(費用)
4	31	市公用車エコカー数	累計導入台数	R1	2	3	4	5	6	7	市民生活課	生活環境係	化石燃料の依存度を下げるために、エコカーや省エネ機器への転換や、新電力の導入等を進めます。	LED街灯設置補助、校庭芝生化、新電力の導入、EV充電設備設置、もみ殻燐炭作り、既存エネルギーの種別変更(重油→灯油)によりCO2を削減する取り組み	公用車のエコカーは2台。重点施策として全庁で計画的に転換していくことを要求する。また、新エネ、省エネビジョンの具体的事業展開のために、国庫補助を活用して新エネ省エネ関連事業の実用化可能調査を全庁的に実施するための予算を要求予定。	3.拡大(費用)	エコカーの導入は、脱炭素社会に向けて積極的に取り組むべき項目である。しかし、既存の公用車の更新の際に、財政的な視野も含めて検討していくものであり、予算を拡大して急速な転換を図るものではないと考える。エコカーを積極的に導入するという現状の方向性を維持することから「4:現状維持」と評価する。	4.現状維持
5	41	1億円産地育成・重点取り組み品目「にら」の販売額	百万円	R1	4.6	32	58	84	110	110	農林創生課	農業振興係 農政企画係	園芸作物の振興で農業者の所得増大と生産拡大を目指し、重点取り組み品目として「にら」を推奨し、生産と消費の両面の拡大による産地づくりに取り組みます。	経営所得安定対策推進事業、野菜づくり等応援事業(にら1億円産地育成計画)	生産拡大(販売額)については、R3目標の32百万円を達成する見込み。販売額のほとんどが市場出荷だったが、市内消費の拡大を図るべく、今年度は「見附市産にら特製料理フェア」を4店舗で実施。見附産にらをPRすることができました。	3.拡大(費用)	新潟県園芸振興基本戦略で市の重点品目として「にら」の生産を推奨し1億円産地を目指す。「3:事業費を拡充すべき事業」として評価し、園芸機械導入や栽培労働力の確保について支援を拡充する。	3.拡大(費用)
6	78	消費生活講演会・講座・啓発活動等開催数	回	R1	7	8	8	8	8	8	市民生活課	市民相談・年金係	消費者被害防止のための講座・講演会の開催、市及び見附市消費者協会による各種啓発活動を行います。	消費生活相談、消費者力UP講座、消費生活講演会	今年度は現時点で啓発活動を4回開催していることから達成見込であるが、R3年度末をもって見附市消費者協会が解散となることから、市と協会が共同で行っていた啓発事業の部分が廃止となることから、来年度以降は若干縮小となる見込みである。	5.縮小	見附市消費者協会は解散となるものの、消費安全確保地域協議会と協力し、引き続き消費者被害防止の啓発活動を実施する。講座や講演会の回数は減るものの、事業全体の方向性が縮小するものではないため、「4:現状維持」と評価する。	4.現状維持
7	105	放課後児童クラブ入会希望者数に対する登録児童数の割合	%	R2	90	92	94	96	98	100	こども課	幼児家庭係	放課後等に保護者が不在の家庭の小学生が安全・安心に活動できる場所を確保します。	放課後児童クラブや子どもの居場所の整備	R3.4現在、470人申込441人の利用で93.8%であった。放課後児童クラブの増設や、正確な家庭状況の把握に努めることで、待機児童は解消することができた。しかし、1施設当たりの利用者が多い施設があるため、引き続き増設などを努めたい。	4.現状維持	葛巻小学校区では、放課後児童クラブの需要が高いことから、市内12か所目のクラブ(葛巻小学校区第2児童クラブ(仮))を新設する。仕事と両立した安心な子育て環境の整備は、市にとって重要な施策であり、「3:事業費を拡充すべき事業」として評価する。	3.拡大(費用)
8	132	アースプロジェクト事業の実施	-	R2	継続	継続	継続	継続	継続	継続	教育総務課	総務管理係	小・中・特別支援学校で地球の環境を守るためのグリーンカーテンや校庭芝生の維持管理、EM菌によるプール清掃等に取り組めます。	アースプロジェクト事業、GIGAスクール	今年度もグリーンカーテンやグラウンド芝生の整備、EM菌によるプール管理を継続。R1年度に普通教室にエアコンが設置されたことにより、次年度は縮小を検討する。	5.縮小	夏季の教室の室温低減のために開始したグリーンカーテンは、教育的観点からも継続して取り組む学校が多い一方で、学校管理員、教員の負担が大きくなってきている。既に実施しない学校も出ており、事業内容や実施方法を検討する必要がある。アースプロジェクト事業そのものはSDGs推進の観点から積極的に取り組むべき項目であることから、「4:現状維持」と評価する。	4.現状維持